

効果的な行政対応態勢の確立

地域・生活再建過程の最適化に関する研究

<報告者>

明治大学 政治経済学研究科

兵庫震災記念21世紀研究機構 人と防災未来センター

東京大学 社会科学研究所

明治大学 ガバナンス研究科

東京大学 生産技術研究所

首都大学東京 都市研究科学研究科

<司会>

京都大学 防災研究所

特任教授

研究主幹

准教授

教授

准教授

准教授

准教授

中林一樹

紅谷昇平

佐藤慶一

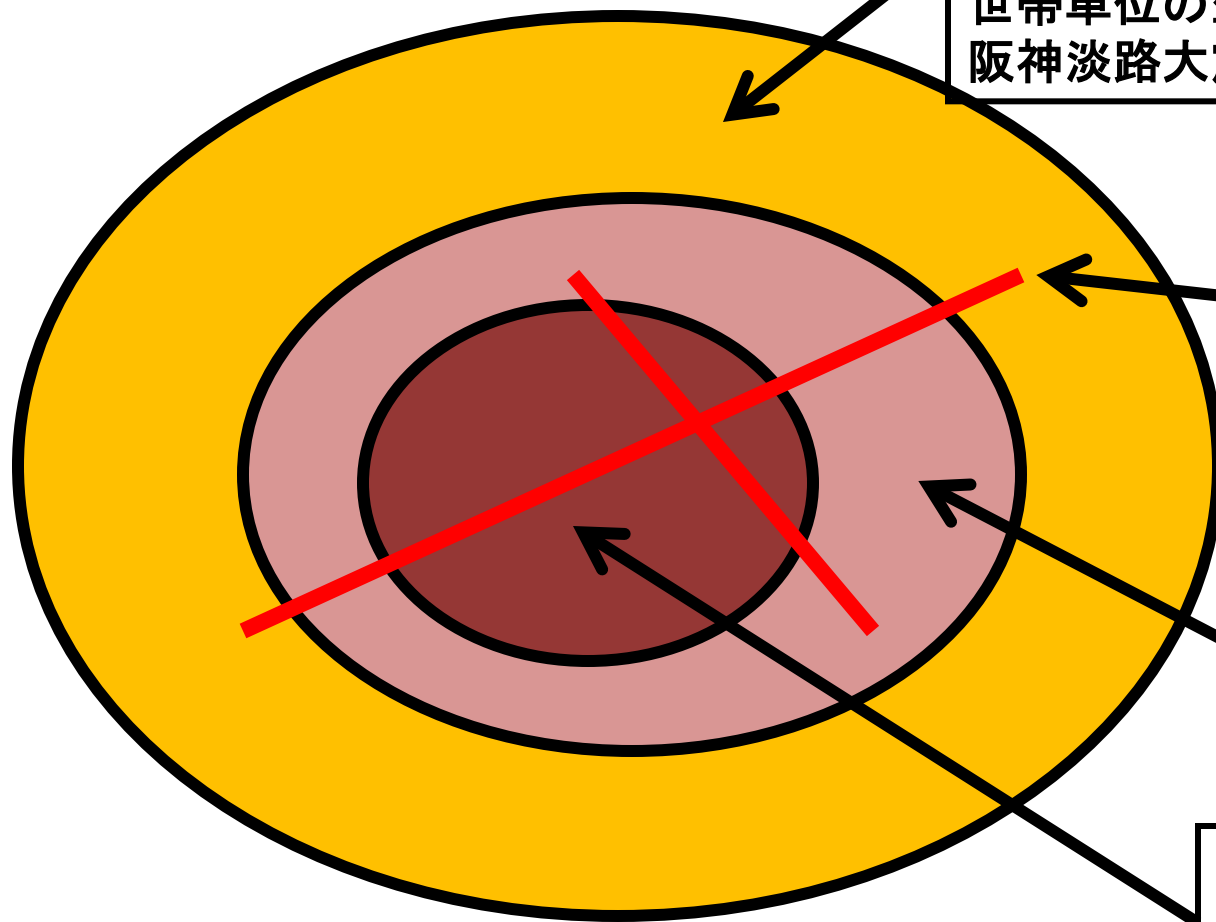
市川宏雄

加藤孝明

市古太郎

牧 紀男

首都直下地震からの 復興の空間的広がり



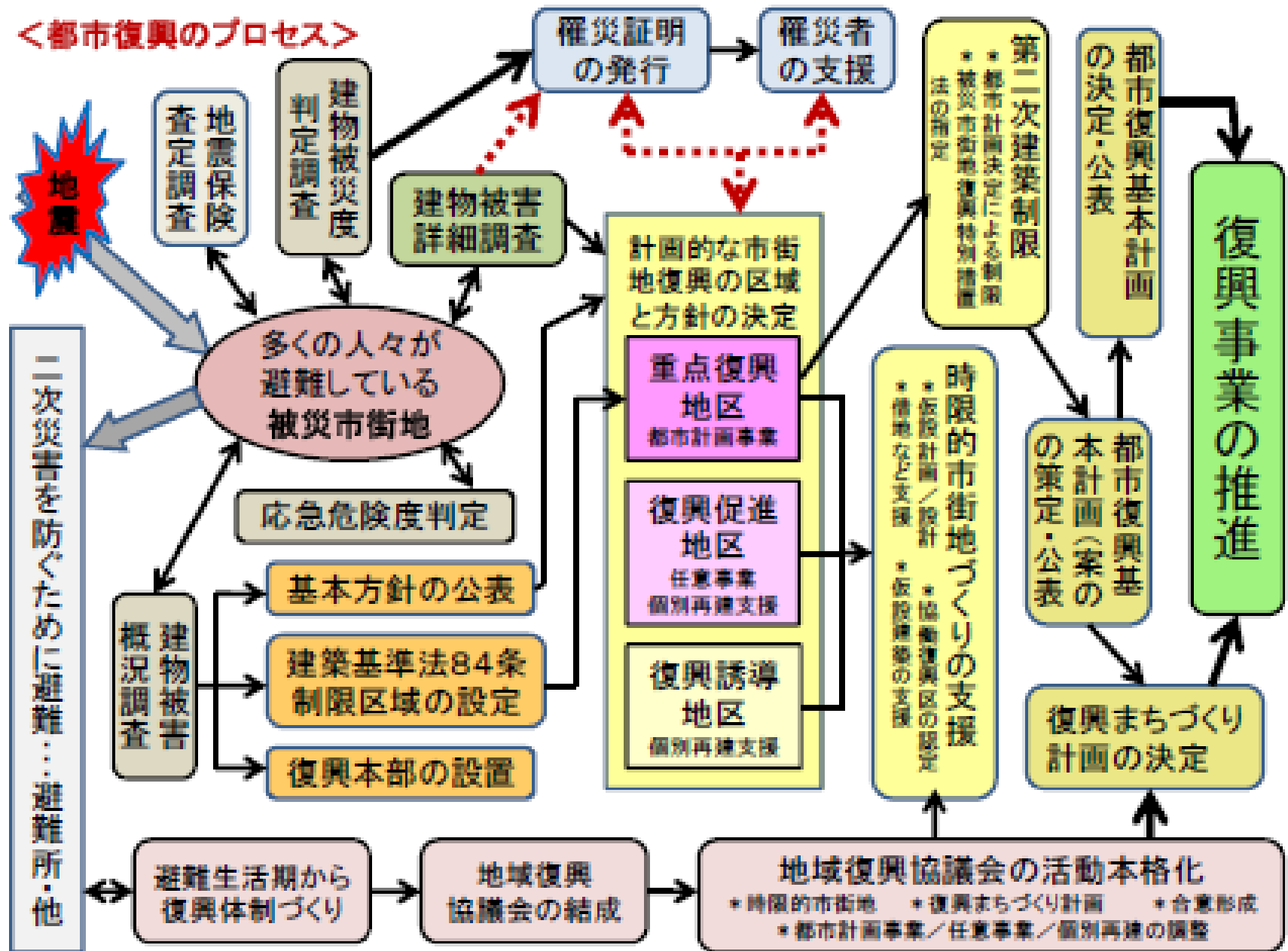
震度6弱以上地域で被災
2500万人(1000万世帯以上)
全壊全焼85万棟(160万世帯以上)
世帯単位的生活再建の最適化
阪神淡路大震災の8倍の被害量

都市基盤施設
ライフライン施設
の復旧

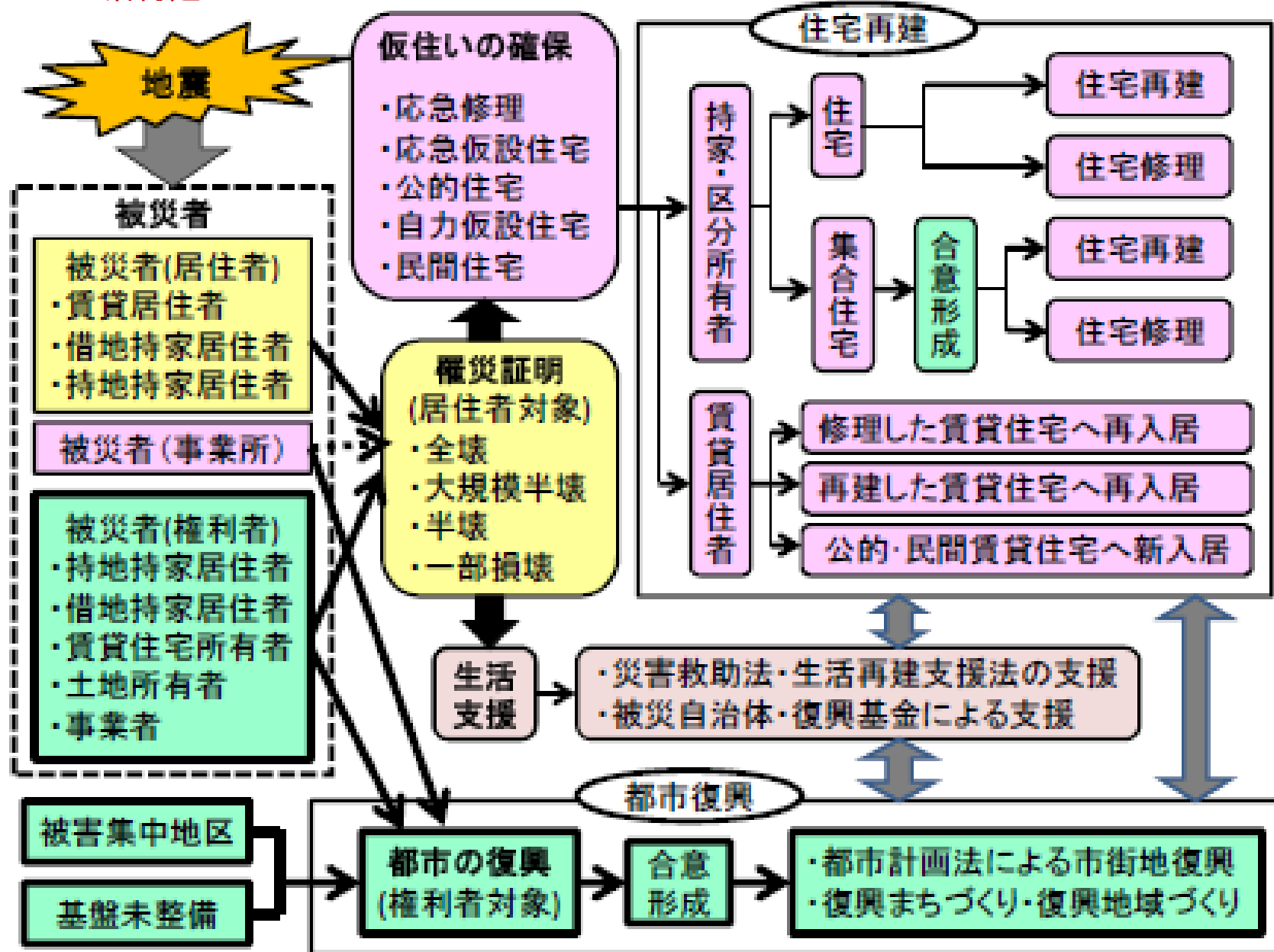
柔軟い計画的
まちづくり復興
生活再建の最適化

面的な計画的
まちづくり復興
地域復興の最適化

<都市復興のプロセス>



<住まいと生活再建のプロセス>



研究の分担と構造化

首都復興を最適プロセス・最適シナリオに基づいて最適化するには、地域復興・生活再建対策のあり方を事前準備していくことが重要である。

住まい野再建と地域の復興に関する「事前復興街づくり手法」の開発をアウトカムとして、復興最適化研究の成果を社会還元する。

- ① 生活基盤としてのすまいの復旧・復興戦略に関する研究
 - ② 住まいの再取得に関する社会シミュレーション
 - ③ 市街地復興政策検討支援システムの構築による市街地復興の最適化、
 - ④ 住民意識の動向と地域の行政対応に関する研究、
 - ⑤ 市民・企業・行政が協働する震災復興に関する研究
- 「事前復興まちづくり手法の開発」

発災直後から始まる「復興」の長い取り組みを、広域的かつ公平的に展開するには、「首都直下地震対策特別措置法」による事前復興の取り組みの制度化も不可欠。

明らかにになってきた首都の復興像と事業手法の課題

- 住民ニーズと行政復興対策のミスマッチングを避けるための仕組みを。
- 住宅再建・市街地再建・産業経済のマッチングの仕組みも
- 産業復興は、地域・住宅再建の源泉である。
- 経済的不況を打破するには、戦争・破壊が需要を生み出し、経済復興をしてきたが、現状では「事前復興」の取り組みとしての「経済再生」の可能性があるのではないか。
- 重点密集市街地の改造を、長期的でなく「迅速に」実行できるか。
- 事前復興での取り組みを。
- 人口減少時代を想定すると、大規模な災害復興から、質を確保する復興に向かう枠組みの開発が不可欠であろう。

地籍調査の推進は重要な「事前復興」

- 地籍調査の全国平均進捗率(2009年3月)は48%
- 東京区部では、わずか4.1%にしか過ぎない。
- 個別に住宅の建て替えを行う場合には、隣接の各権利者と立ち会いの下で、地籍の境界を画定し、測量し、面積と方位を確定して登記する。
- 同時に、地籍(筆)に対して、建築のための「敷地」を確定する。
- 敷地と地籍が対応していない場合には、再び敷地としての測量を行い、その敷地境界、面積、方位に対応して、建坪率、容積率、前面道路の接道、斜線制限等の建築基準が適用され、建築確認がなされる。